

核のごみをめぐる運動の課題とは

末田一秀（核のごみキャンペーン関西）

放射性廃棄物をめぐる全体状況を概観し、運動の課題を整理してみたい。

使用済燃料中間貯蔵

各地の原発の使用済燃料プールの貯蔵量が増え、六ヶ所再処理工場受入れプールも満杯のため、新たに中間貯蔵施設を作る動きが加速している。東電・原電によるむつと浜岡、伊方の敷地内施設が審査中で、玄海では近日中に地元申し入れが行われる見込みだ。関電は今年中に候補地を明らかにすると福井県知事に約束している。貯蔵後の搬出先はなく「中間」はまやかして、その場しのぎの貯蔵は廃棄物問題の解決を先送りにしてしまう。フン詰まりを回避して再稼働の条件整備を図るものだけに、なんとしても阻止したい。「トイレ無きマンション」と例えられてきたこの問題の訴えは、再処理・核燃料サイクル政策の破たんを理解してもらおう第1歩でもある。

高レベル地層処分

昨夏、全国の自治体の半数以上を適地とするマップが公表された。絞り込みがされなかったため、適地とされた地域に切迫感はないが、これまで原子力に縁のなかった地域で我がこととして考えてもらえる材料である。自治体・議会の見解を問い、拒否を明確にするよう求める取り組みをさらに広げていかねばならない。

マップ公表後の各地でのシンポジウムに NUMO が若者に謝礼を出して動員していたことが発覚した。NUMO の広報戦略が長期戦を見据えて若者をターゲットにしていることは明らかだ。各種世論調査で脱原発の意見が多数を占める中、脱原発を支持する若者の比率は高くない。この状況を脱原発の側がどう打開するかが問われている。高レベルや中間貯蔵を扱った核のごみキャンペーン関西制作のスライドショーはその模索のひとつでもある。ぜひ YouTube で視聴し、広げていただきたい。

地層処分では、岐阜県東濃と北海道幌延の深地層研究所が当初約束の期間を迎えようとしており、研究終了を求める運動への連帯も欠かせない。

解体廃棄物

原発解体で発生する放射性廃棄物は、レベルの高い L1 から比較的低い L3 と放射性廃棄物として扱われないスソ切り対象物に区分される。このうち余裕深度処分対象の L1 は現在基準作りが進められており、監視が必要だ。東海原発の L3 は敷地内にトレンチ処分することが提案されている。廃炉が進み、今後こうした動きが加速すると考えられる。被曝作業を伴う解体をするなどという要求が地元を受け入れられるかも含めて、議論が必要だ。

スソ切り処分は、制度導入時の「社会に受け入れられるまで業界内再利用」という約束を遵守させるために反対の声を上げ続けることが重要だ。

除染廃棄物・除染土

スソ切りの約束遵守の上でも問題なのが、福島事故による汚染廃棄物のずさんな処理処分だ。中でも除染土の再利用計画は、放射能の拡散政策であり認められない。

もんじゅの使用済み核燃料

廃炉になっても炉心に入っている燃料を 5 年半かけて取り出す計画は出だしからトラブルで躓いている。知事が文科相に県外搬出のめどを今年中に示すと無理な約束をさせており、どうなるか？ さらに「ふげん」からの搬出については、今年 3 月までの全量搬出の約束が破られ、9 月末までに具体的計画を示すことになっている。注視したい。

プルトニウム、そして

プルトニウムがもはやごみであるとの訴えも必要だ。核のごみ問題で代替案提起の取り組みもあるが、原子力反対の理由：「処分できないものを生み出す」の大原則を忘れずに、頑固に取り組むことが求められている。